

農林部の方針書

部名	農林部
部長名	柿崎 浩之

1. 部の使命(ありたい姿)

多角的に農業振興を推進し、横手市農業の持続的維持・発展を図る。

担当政策	政策4: 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります。
担当施策	4-1: 魅力ある農林業の振興

2. 部の抱える課題(現状)

- ・農業者の高齢化が進み、担い手及び新規就農者の確保等が急務となっている。
- ・地元農産物を活用した6次産業化関連商品が求められている。
- ・卸売市場での市農産物に関わるプロモーションが求められるている。
- ・境界不明地等が多い山林の調査分析に苦慮している。

3. 今年度の『スローガン』

『未来農業の創造に挑戦』

4. 今年度の方針

- ・多様性のある複合農業産地化の推進及び担い手等の確保・育成。
- ・特色ある種苗交換会及び発酵サミットを開催し、市の魅力発信と農業者の生産意欲向上へ繋げる。
- ・農林業のインフラ整備及び森林経営管理事業の着実な推進。

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	多様性のある複合農業産地の確立及び担い手等の確保・育成
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・面積要件を大幅に緩和した(維持でも可)機械・設備等の導入に関わる市単独事業を有効活用し、市農業の持続性を図る。 ・園芸振興拠点センター内への戦略品目モデル展示圃場の設置や環境モニタリングの実証に取組むと共に、超省力化や有利販売に繋がるスマート農業への取組みを推進する。 ・需要に応じた米生産及び一等米比率の向上を図るため、各農業団体等との連携を図りながら農業用ドローンや色彩選別機の導入支援事業の推進に努める。 ・「よこて農業創生大学事業」に関わる研修生の外部研修や市民向け農業講座の充実を図り、担い手や新規就農者の確保・育成に繋げる。 ・農業者と商業者のマッチングを進め、地元農産物を活用した6次産業化関連商品を創出する。 ・JAと連携し中央卸売市場に於ける農産物のプロモーションを強化する。
(2)	実現したい成果	特色ある種苗交換会及び発酵サミットを開催し、市の魅力発信と農業者の生産意欲向上へ繋げる
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル性の高いイベント内容で、市農業等の特色を市内外に強力に発信する。 ・目標来場者数を100万人と設定し、各関係機関との連携強化や同時開催のメリットを活かした魅力ある取組みを推進する。
(3)	実現したい成果	農林業のインフラ整備及び森林経営管理事業の着実な推進
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水の効率的利活用や農地等への湛水被害防止に向け、「かんがい排水事業」及び「ため池等整備事業」を実施すると共に林道橋の長寿命化にも取り組む。 ・個人及び法人が所有する山林の経営管理状況の調査・分析を実施し、境界画定及び森林資源の有効活用に繋げる。

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- ・各種機械助成に関わる市単独事業については、経営規模の大小に関わらず市内農業者に広く有効活用されている。
- ・スマート農業については戦略作物(すいか、トマト)を中心にICTを活用し、収穫及び集出荷の適期判断が可能となるデータ収集に取り組んだ。
- ・米の品質向上に資する農業用ドローン及び色彩選別機の導入支援事業については、農業者の関心が高く活用者が年々増加している。
- ・研修事業については、通常の研修に加え農業法人での外部研修や県と連携したきめ細やかな相談活動を研修生を対象に実施した。また、新たな取組みとして夜間と休日に於ける園芸講座の開催や農業女子を対象とした農作業研修を実施した。
- ・農業者と商業者とのマッチングを進めながら6次産業化関連商品を種苗交換会で販売する準備に取り組んだ。
- ・種苗交換会については、「ウィズコロナ」という観点から、規模を縮小しながらも市産業の魅力発信等に向け可能な限りの準備を進めている。
- ・発酵サミットは全国からの来場が予想された為、コロナ禍の状況を鑑み次年度に延期となった。
- ・石持川幹線排水路関係事業については7月に農水省及び国交省等に要望活動を実施し、その後、国が全体計画の見直しに取り組んでいる。
- ・森林経営管理事業の一環として森林所有者への意向調査を実施し、市への森林整備に関わる委託希望者が累計で327人となった。

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- ・市単独事業については要望調査の結果を踏まえ、次年度の当初予算への確に反映させる準備を進める。
- ・スマート農業については、今年度の取組み内容を検証し、方向性の調整等も必要。また、連携協定を締結している県立大との事業連携が可能かどうかも含め、各種選択肢を模索する必要がある。
- ・需要に応じた米の流通や園芸作物の有利販売に向けたJA多機能型倉庫建設事業を地産地消推進の観点を含めサポートしていく。
- ・次年度就農予定研修生の確実な就農及び新規研修生の確保に向け、きめ細やかな相談活動を的確に実施する。
- ・農業者及び商工業者とのマッチングを円滑に進め、更なる商品化に向けた6次産業化関連事業を促進する。
- ・種苗交換会については、「ウィズコロナ」という観点から安心安全な対策等を徹底した新たなイベントの在り方を当市から発信すると共に市産業全体の活性化に繋がるよう関係機関と連携し円滑に実施する。
- ・次年度の発酵サミットに繋げるため、種苗交換会に於いて市独自の発酵イベントを開催する。
- ・石持川幹線排水路関係事業については、国による計画概要の作成を受け、関係機関や地元との調整内容等、市として必要な取組み事項の洗い出しをする。
- ・森林整備の委託希望を受け、既に境界が確定されている雄物川地域の森林所有者との協議・現況調査を適切に進める。

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- ・今冬の大雪により、果樹や農業施設に於いて甚大な被害が発生した。今年度いち早く市単独事業を立ち上げ対応しており、次年度は、国・県等の支援事業をフル活用し、関係機関と連携し営農継続に向けた復旧支援への取り組みを加速していくことが必要である。
- ・スマート農業の推進については、ドローン(52台)、色彩選別機(33件)の導入事業において、想定を上回る実績を上げ、一等米比率の向上(93.7%)にも効果があった。次年度は、県立大との連携協力協定による大規模圃場での実験実証、ICT活用を更に進め、大規模化や超省力化に対応した農業技術の普及・支援に努める。
- ・日本一の複合農業産地化に向け、小規模農家も対象とした市単独事業については、農地のフル活用や営農継続に於いて効果があった。次年度も一定額の予算確保をしており、雪害復旧対応と併せ、よりきめ細やかな対応を図る。
- ・種苗交換会については「ウィズコロナ」という観点から、規模を縮小し感染症対策の徹底を図りながら開催し(来場者数318千人)、今後の新たなイベントの在り方を横手から発信でき一定の評価を得た。
- ・種苗交換会と同時開催した県内向けの「よこてHAKKOランドへようこそ」は盛況となった。次年度は、コロナ感染予防対策などを含め、種苗交換会等の取り組みを参考に全国発酵サミットの開催に繋げたい。
- ・6次産業の商品化については、高校生レシピコンテスト優秀作品の商品化や拠点センターから商品化された「キッシュ」のレギュラーメニュー化など成果が表れつつある。次年度は、園芸振興拠点センターを加工場所として営業許可を取り商品化を目指す取り組みの創出を加速する必要がある。
- ・今春就農予定の研修生については順調に準備が出来ているが、県外からの移住就農を目指す研修生について、就農の初期費用で苦慮しているケースがあった。今後、国・県への要望も含め関係機関と支援内容の改善等について検討していく必要がある。
- ・「石持川幹線排水路」の変更改修計画を、2月中旬に国から説明を受けた。特殊堤構造を計画しているため、まずは事業の関係豚舎所有者へ交渉することとなった。その結果を踏まえながら関係機関や地元住民への説明会等を迅速に実施する。
- ・森林所有者への意向調査を行ったところ、森林整備を市に委託したい希望者が累計349人となった。このうち、地籍調査済みエリアである雄物川地域4名の方と、協議・現況調査を行い経営管理権集積計画を策定した。次年度は年間の集積計画の策定を加速する必要がある。